株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主総会等の基準日	⑴定時株主総会　3月31日 ⑵その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541－8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120－094－777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ　http://www.mansei.co.jp/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●期末配当金について

普通配当1株につき9円　（ご参考）

中間配当金	期末配当金	年間配当金
1株につき9円	1株につき9円	1株につき18円

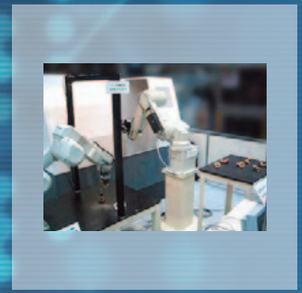
ホームページのご案内

下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。

http://www.mansei.co.jp/

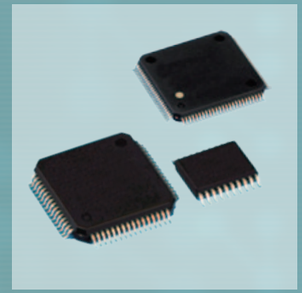
萬世電機株式会社

人と未来を技術でつなぐ MANSEI



第70期 年次報告書

平成27年4月　1日から
平成28年3月31日まで



証券コード：7565

これからも『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業』を目指します。

ごあいさつ

取締役社長
占部正浩

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の年次報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期における日本経済は、緩やかな回復基調ではありましたが、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化・拡大及び人材育成に取り組んでいき、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業」を目指し、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

（平成28年6月）

Q 第70期の市場環境と業績についてお聞かせください。

当期における日本経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落による不安定な為替・株式相場への懸念など、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループに関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱々しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高214億8百万円（前期比2.8%減）、営業利益5億27百万円（前期比15.9%減）、経常利益5億23百万円（前期比23.4%減）、前期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益3億12百万円（前期比82.6%減）となりました。

Q セグメントごとの成果はどのようになりましたか。

電気機器・産業用システムにつきましては、電気機器で配電制御機器が減少しましたが、機械装置メーカー向けに回転機、FA機器が増加しました。産業用システムでは、太陽光発電設備向け電機品は増加しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。

電子デバイス・情報通信機器につきましては、電子デバイスでマイコンが堅調に推移しましたが、パワー半導体が大きく減少しました。情報通信機器は微減となりました。

設備機器につきましては、冷熱機器で空調冷熱設備の更新需要が堅調に推移したものの前期の大口案件の影響により減少しました。住設機器ではLED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ機器が増加しました。

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高も大きく伸長しました。

Q 経営方針についてお聞かせください。

当社グループは「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業」を目指し、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めております。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、収益基盤の強化・拡大、人材育成に取り組んでまいります。具体的には、収益基盤の強化・拡大として、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力し、また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

また、人材育成としては、「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

Q 次期（第71期）の注力施策と業績予測をお聞かせください。

次期の日本経済は、新興国・資源国の経済減速や不安定な為替・株式相場への懸念など、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が見られ、依然として厳しい経営環境で推移していくと予想されます。このような状況の中、当社グループは引き続き既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円（前期比2.8%増）、営業利益5億80百万円（前期比9.9%増）、経常利益5億80百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

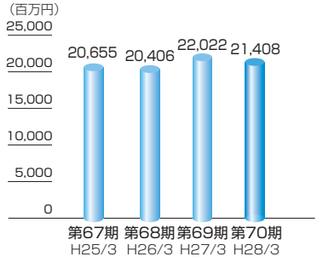
当社では、利益還元・配分につきまして、株主様を含むステークホルダーの皆様の総合的な利益向上を図ることを基本に、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針としております。

第70期の期末配当金は、1株当たり9円とさせていただき、中間配当金1株当たり9円と合わせて年間で1株当たり18円とさせていただきました。

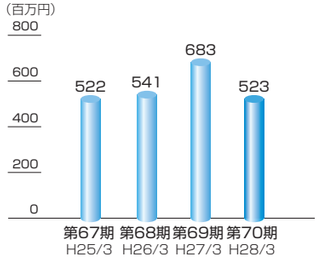
当社グループは、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保を充実し、今後も収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

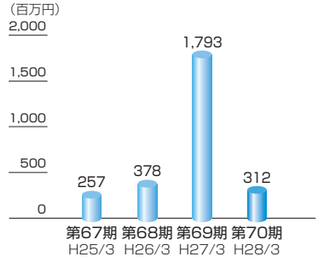
売上高



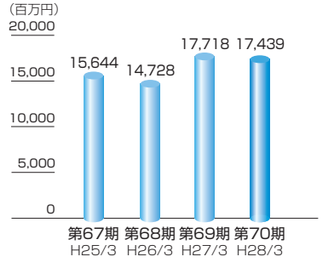
経常利益



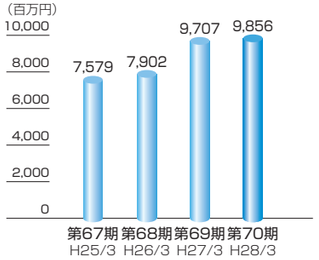
親会社株主に帰属する当期純利益



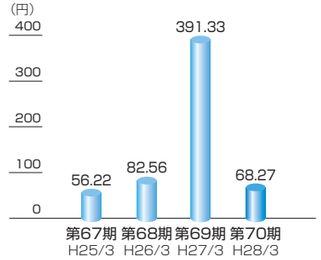
総資産



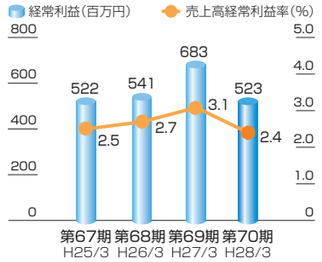
純資産



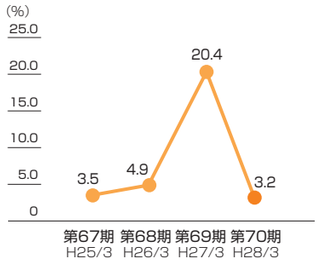
1株当たり当期純利益



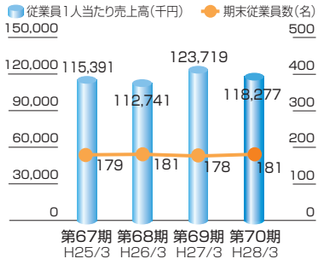
経常利益・売上高経常利益率



ROE(自己資本当期純利益率)



従業員1人当たり売上高・期末従業員数



部門別概況 Segment Review

電気機器・産業用システム

FA機器事業　産業プラント事業

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置メーカー向けに回転機、FA機器が増加しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は増加しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。

この結果、部門全体では売上高111億23百万円(前期比1.6%減)となりました。

電子デバイス・情報通信機器

半導体事業　デジタル・映像事業

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が大きく減少しました。情報通信機器につきましては、微減となりました。

この結果、部門全体では売上高58億41百万円(前期比5.3%減)となりました。

設備機器

ファシリティー事業

冷熱機器につきましては、空調冷熱設備の更新需要は堅調でしたが、前期の大口案件の影響により減少しました。住設機器につきましては、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ機器が増加しました。

この結果、部門全体では売上高43億31百万円(前期比3.8%減)となりました。

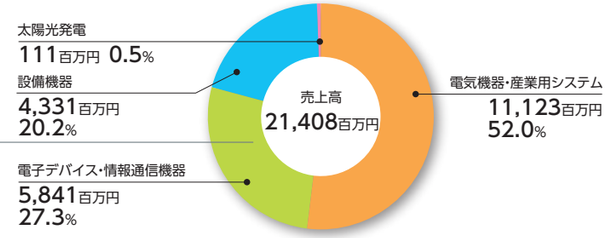
太陽光発電

太陽光発電事業

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高1億11百万円(前期比136.4%増)となりました。

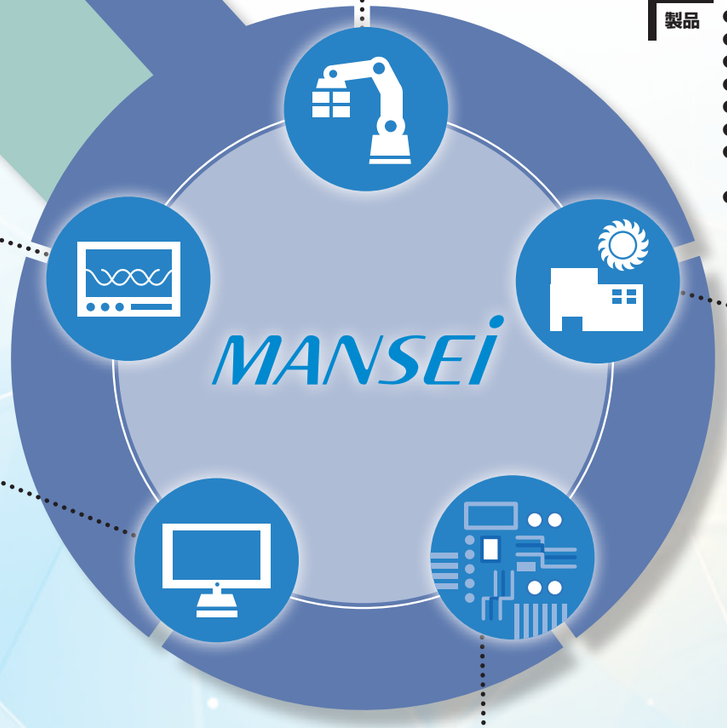
※平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

セグメント別売上高構成比



あらゆる場所で貢献する多彩なテクノロジー

萬世電機は、高度な情報社会と地球環境に調和した製品を幅広く取り扱う技術商社です。
国内のみならず、経済成長著しいアジア市場へも展開していきます。
高度なテクノロジーが、多彩なフィールドで息づいています。



FA機器事業

ACサーボやインバータなどの駆動制御機器、シーケンサなどのコントローラ機器、遮断器や変圧器などの配電機器、モートルや産業扇などの回転機器を、システムコンサルティングの視点から捉えて提案します。

製品

- 駆動(ACサーボ／モータ)
- 制御(表示器／各種センサー／省配線)
- 配電制御(ブレーカ／電磁接触器／変圧器・コンデンサ)
- 安心・安全対策(UPS／蓄電池)
- トレーサビリティ(バーコードリーダ)
- 搬送・組立(ロボット)

● シーケンサ

● インバータ

デジタル・映像事業

情報通信システムの構築や、ディスプレイによるビジュアルコミュニケーション、そして、これらに付随する情報保護・セキュリティ対策。システムの導入立案、設備工事から開発・導入支援、サポートまでをトータルでお客様のニーズに合わせて最適な製品やシステムをご提案し、円滑なネットワークの構築と確実かつ広域な情報発信のお手伝いをいたします。

製品

- タブレット、モバイルPC
- ディスプレイ
- FAパソコン
- タッチパネル
- マザーボード
- プリンター
- プロジェクター
- 監視機器

● マルチ画面

● 昇華型プリンター

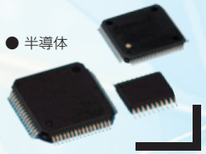
半導体事業

市場ニーズにお応えすべく、規格品からカスタム製品まで国内及び海外製の半導体・デバイス製品を取り扱っています。また、それに関連するシステム開発、ソフト開発やEMS事業(電子機器の受託生産サービス)なども推進しています。

製品

- 電源用部品(ハイブリッドIC／電源IC／パワーデバイス)
- 組込デバイス(ストレージ／パネルコンピュータ／操作パネル／ノイズ対策品)
- 海外商材(スイッチ／LED／ダイオード)

● 表示機器


● 半導体

産業プラント事業

生産設備や諸システムの保全・IT化の対応に加え、豊富な実績と最先端の技術を駆使し、電源から生産プロセスまでの先進的なソリューションをご提案サポートします。

製品

- 特別高圧・高圧・低圧配電盤
- 発電設備
- 太陽光・風力発電システム
- 電源ソリューション
- 瞬停・停電補償装置
- 稼動管理・入出庫管理システム
- 製造管理・トレーサビリティシステム
- 倉庫管理システム

● 生産・製造・物流システム

ファシリティー事業

エコをテーマにビルや商業施設、工場などが構成するあらゆる住環境施設を設計・施工・アフターサービスまでトータルにサポートします。また、クリーンルームで培った空調技術と照明技術を応用し、室内で栄養価の高い野菜を短期間で栽培する植物工場を作り上げました。

製品

- エレベーター・エスカレーター
- LED照明
- 太陽光発電システム
- ロスナイ(換気扇)
- 冷凍・冷蔵クーリングユニット
- エアー搬送ファン
- 植物工場
- リーフラボ(植物栽培ケース)

● 空冷式チラー

● 設備用パッケージエアコン

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	当　期 平成28年3月31日現在	前　期 平成27年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	14,113,345	15,092,202
現金及び預金	4,599,462	5,382,094
受取手形及び売掛金	8,217,656	8,365,541
有価証券	132,659	52,948
商品	698,285	587,163
繰延税金資産	62,067	105,545
未収入金	260,895	554,544
その他	146,420	48,542
貸倒引当金	△4,101	△4,178
固定資産	3,326,100	2,626,660
有形固定資産	2,458,746	1,289,896
建物及び構築物	1,676,596	22,292
機械及び装置	642,810	647,510
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	—	500,000
その他	25,726	6,480
無形固定資産	57,867	8,372
投資その他の資産	809,486	1,328,391
投資有価証券	685,009	900,998
その他	141,424	444,480
貸倒引当金	△16,947	△17,087
資　産　合　計	17,439,445	17,718,862

科　目	当　期 平成28年3月31日現在	前　期 平成27年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	6,695,481	7,130,661
支払手形及び買掛金	5,820,581	5,928,823
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	46,157	265,519
賞与引当金	145,129	156,149
役員賞与引当金	30,380	31,480
その他	303,233	398,688
固定負債	887,024	880,817
繰延税金負債	573,044	627,835
役員退職慰労引当金	93,700	82,200
退職給付に係る負債	83,547	86,543
資産除去債務	64,636	12,531
その他	72,095	71,706
負　債　合　計	7,582,506	8,011,478
（純資産の部）		
株主資本	9,661,845	9,437,348
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,832,251	7,606,673
自己株式	△13,965	△12,884
その他の包括利益累計額	195,093	270,034
その他有価証券評価差額金	192,290	248,838
為替換算調整勘定	1,409	4,927
退職給付に係る調整累計額	1,394	16,268
純　資　産　合　計	9,856,939	9,707,383
負債・純資産合計	17,439,445	17,718,862

POINT 連結貸借対照表のポイント

流動資産は前期末比9億78百万円減の141億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億82百万円、未収入金が2億93百万円減少したことによるものです。

固定資産は同比6億99百万円増の33億26百万円となりました。これは主に建設仮勘定は5億円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金は3億円減少しましたが、建物及び構築物が16億54百万円増加したことによるものです。

流動負債は同比4億35百万円減の66億95百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億8百万円、未払法人税等が2億19百万円減少したことによるものです。

固定負債は同比6百万円増の8億87百万円となりました。これは主に資産除去債務は52百万円増加しましたが、繰延税金負債が54百万円減少したことによるものです。

純資産合計は同比1億49百万円増の98億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億25百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	当　期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前　期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	21,408,219	22,022,138
売上原価	18,606,729	19,149,132
売上総利益	2,801,489	2,873,006
販売費及び一般管理費	2,273,596	2,245,075
営業利益	527,893	627,931
営業外収益	30,130	79,627
受取利息	4,377	16,109
受取配当金	13,785	11,232
受取保険金	—	10,400
社宅家賃収入	3,739	3,461
為替差益	—	18,909
投資事業組合運用益	5,075	15,644
その他	3,151	3,869
営業外費用	34,846	24,445
支払利息	2,491	2,639
売上割引	15,066	14,823
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	11,553	—
開業費	—	1,845
その他	3,734	3,136
経常利益	523,177	683,113
特別利益	6,988	2,136,084
固定資産売却益	—	2,047,341
投資有価証券償還益	6,988	88,350
投資有価証券売却益	—	392
特別損失	524	37,965
固定資産除却損	524	36,449
その他	—	1,516
税金等調整前当期純利益	529,642	2,781,231
法人税、住民税及び事業税	190,095	383,106
法人税等調整額	26,976	604,127
法人税等合計	217,072	987,234
当期純利益	312,570	1,793,996
親会社株主に帰属する当期純利益	312,570	1,793,996

POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前期比2.8%減の214億8百万円、営業利益は同比15.9%減の5億27百万円、経常利益は同比23.4%減の5億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより同比82.6%減の3億12百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　目	当　期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前　期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,593	318,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,131	21,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,073	△82,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,283	11,481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117,367	269,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,094	2,213,056
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,462	2,482,094

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末比1億17百万円増の25億99百万円となりました。

営業活動により得られた資金は1億46百万円（前期は3億18百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億29百万円計上しましたが、法人税等の支払に資金を4億30百万円使用したことによるものです。

投資活動により得られた資金は65百万円（前期は21百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金は12億円増加しましたが、有形固定資産の取得により資金を11億30百万円使用したことによるものです。

財務活動により使用した資金は88百万円（前期は82百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

会社の概要（平成28年3月31日現在）

社名	萬世電機株式会社 （英文社名　MANSEI CORPORATION）
設立年月日	昭和22年5月29日
資本金	10億5百万円
従業員	181名（連結）
事業所	本社　〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号 神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号 東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号 TCUビル7階
子会社	萬世電機香港有限公司 万世電機貿易（上海）有限公司 日本原ソーラーエナジー株式会社

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役 取締役社長	占部　正浩	取締役相談役	占部　嘉英
専務取締役	村山　憲司	社外取締役	大庭　能成
常務取締役	奥田　弘志	常勤監査役	柴田　喜一郎
常務取締役	松岡　直樹	社外監査役	谷間　高
取締役	郡山　公秀	社外監査役	飯塚　丈志
取締役	伊藤　弘行		

株式の状況（平成28年3月31日現在）

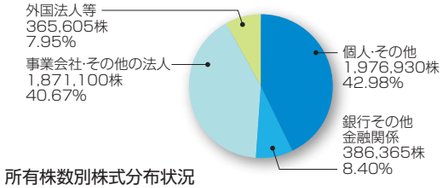
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	4,600,000株
株主数	528名
単元株式数	1,000株

大株主（上位10名）

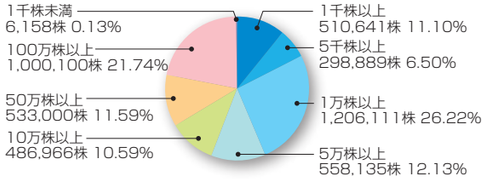
株　主　名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000（千株）	21.84（%）
日光産業株式会社	533	11.64
萬世電機従業員持株会	156	3.42
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	93	2.03
インタラクティブブローカーズ エルエルシー	86	1.87
占部嘉英	78	1.70
占部弘晃	66	1.46

（注）持株比率は自己株式（22,181株）を控除して計算しております。

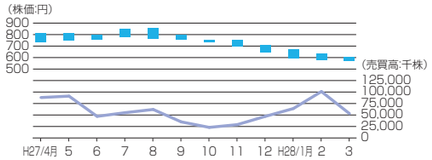
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価及び売買高の推移



TOPICS

新本社社屋竣工及び移転のお知らせ

平成27年2月より旧本社西側に建設を進めておりました新本社社屋ですが、当初計画どおり進捗し、平成28年2月15日に竣工いたしました。

新本社社屋では、1階から2階は倉庫、3階から6階は事務所、応接・会議室フロアとなっており、事業継続のためのBCP対策、太陽光発電やLED照明の活用による環境に配慮した省エネ、そして、コミュニケーションの円滑化と活性化による営業生産性の向上を目的とした営業ワンフロア化を考慮した設計となっております。

また、2月18日には竣工式を執り行い、2月22日より新本社社屋にて営業を開始いたしております。

【新本社概要】

1. 新本社所在地　〒553-0003 大阪市福島区福島7-15-5
2. 規模　地上6階建
3. 敷地面積　1,323㎡
4. 延床面積　5,918㎡

新本社社屋外観